

第3回専門小委員会（7月7日開催）における主な議論について

会議における委員からの指摘に基づく修正後の資料を掲載しています。

資料1

【検討の視点・議論の進め方等】

- 人口減少は現実に進んでおり、特に小規模団体では切迫している。その中でも立派に自立している団体、他のサポートを受けて存続している団体、既に打つ手なしという団体とそれぞれある。人口減少の現実をよく踏まえるべき。
- 平成の大合併の結果、市町村の人口規模は大きくなっているが、自治体内をみれば限界集落は増えているのではないか。地区のレベルを念頭に地方制度の議論を行う必要がある。
- 三大都市圏の中でも特に東京圏への一極集中が激しく、かつ東京圏は出生率が低い。東京圏のあるべき姿の検討が重要ではないか。
- 自然減による人口減少と社会減による人口減少では意味が違ふし、対策には方法論が違ふ。社会減で苦しんでいる団体を丁寧に検証してみてもどうか。
- 自然増の団体も、若者の社会増が伴っているから自然増が多いのではないか。そういった団体はどのような施策をとってきたのかを分析することも有効ではないか。
- マクロ人口動向を把握するため、例えば、20年前、10年前を100とした指数について、第28次地制調の道州制の区分単位で算出してはどうか。そのパターンでみた場合に、人口減少が厳しいブロックと、横ばいの地域で頑張っているブロックとがあるのではないか。
- 都道府県単位で出生率を見るのではなく市町村単位、住宅地の環境を見るという観点から1キロメッシュで作り、何故沖縄は高いのか等を見ることも考えられる。

- 過去にも人口減少が生じ、行政サービスを提供していくために他団体と統合した例や、居住地域の政策誘導があったはずであり、それらの事例を分析することも考えられる。

【人口減少への対応】

- 人口減少を前提とするのではなく、いかに出生率を上げるのかということも議論の対象ではないか。
- 子どもを生まない要因として大きいのは、狭い住宅事情、保育の心配、雇用の安定、女性のキャリアの継続、教育のコストの問題。自治体ができることは限定されるが、自治体の施策が出生率の動向にどう影響があるのか検討すべき。
- 居住場所の緩やかな誘導政策により個人単位の集約とネットワークを考える必要はないだろうか。インセンティブを与える手法で誘導するのであれば、余力のあるうちに行う必要。
- 仕事と住宅があれば若者が流入するとすれば、地方にも豊かな暮らし方があると情報発信をすべきではないか。

【人口減少下における地方行政体制のあり方】

- 少なくとも地方の人口増対策は地制調の範疇ではない。今後の社会構造が変化する中で、変化の動き・スピードにあわせ、行政体制を維持し、行政サービスを持続して提供可能にするための議論や、長期的に生じる人口減少に対して、段階的に地方制度を変えていく議論が必要。第30次地制調の連携協約制度のような柔軟な制度を考えていくべき。
- 既に取り組みを始めている集約とネットワーク化の効果を見極めることが必要。例えば定住自立圏の成功事例や、現行地方制度下の限界事例を洗い出す必要がある。

- 以前は首都機能の移転が議論されていたが、地方中枢拠点都市が、現在東京に集中している行政機能をいかに持つべきか議論していく必要。
- 行政サービスを的確に提供するためには職員体制が重要ではないか。人員削減の中、十分な行政サービスを提供するために自治体が現に行っている取り組みや、今後どのような措置が必要なのか、情報提供して欲しい。
- 人口減少を前提とし、行政体制として二層制が必要なのかといったところまで視野に入れ、また、財政問題も含めて検討する必要があるのではないか。
- 週末は親元に帰るなど、現に二重生活に近いことをしている人達がいる。それらを「住民」と考えるという視点もあり得るのではないか。
- 人口減少を防ぐため、原因を調査の上、地方団体に有効な施策を答申に書いて奨励することはあり得るが、現行制度でもできる施策の紹介に止まらず、最悪の人口減少のシナリオの場合に採るべき地方行政体制を考えるべきではないか。
- 行政制度や政策も含め、地域の人口減少に対して住民を守るセーフティネットの仕組みをどのように構築するのかという議論を行うべき。
- 人口が極端に減少した場合、残された住民に対して一定の役務を提供するために、国や他の団体が事務を補完することや、破綻を防ぐために下支えすることが考えられる。その際に、自治体を極力破綻させないという方針でいくのか、自治体は存続させるという方針でいくのか議論が必要。